

STEEL
ENGINEERING
SHOJI



JFE グループ
CSR報告書 2020



改訂履歴

2020年10月27日 初版発行

Contents

1	TOP MESSAGE
	JFEグループが目指すもの
3	企業理念・行動指針
5	JFEグループのバリューチェーン
15	鉄の価値
	CSRマネジメント
20	CSR重要課題
28	CSR推進体制
35	サプライチェーンマネジメント
	環境
37	環境マネジメント
44	環境配慮型プロセス・商品の開発と提供
58	マテリアルフロー
60	気候変動（地球温暖化防止）
71	JFEグループのTCFDへの対応
85	鉄鋼業界の取り組み
89	汚染防止（大気・水環境の保全）
93	資源有効活用（資源循環）
96	水セキュリティ（水資源の保全）
99	生物多様性（生物多様性の保全）
102	環境コミュニケーション
	社会
104	顧客責任（良質な商品の提供とお客様満足度の向上）
110	労働安全衛生
117	労働慣行（多様な人材の確保と育成）
127	女性活躍推進法に基づく行動計画
128	人権（人権の尊重）
131	コミュニティ
140	株主・投資家向け情報
	ガバナンス
142	コーポレートガバナンス
150	コンプライアンス
153	リスクマネジメント
156	税の透明性
	ESGデータ集
157	環境データ
175	社会データ
180	ガバナンスデータ
184	独立第三者の保証報告書
	社外からの評価
185	主なESG評価
188	主な外部表彰
191	第三者意見
194	編集方針
197	ガイドライン対照表

TOP MESSAGE



2020年9月
JFEホールディングス株式会社
代表取締役社長（CEO）

柿本 厚司

世界最高の技術をもって、気候変動問題の解決をはじめとした地球規模の課題に取り組み、社会の持続的な発展に貢献します。

JFEグループの置かれた環境と当社グループが目指すべき姿

私たちJFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを目指し、目まぐるしく変化する事業環境の中、「鉄」という素材を中核として、鉄鋼、エンジニアリング、商社などの広い事業領域で培った「グループの総合力」を活かして、お客様へさまざまなソリューションを提供してまいりました。

当社を取り巻く経営環境は、昨年来の米中貿易摩擦をはじめとする世界的な保護主義の動きがより顕著となり、鋼材需要の低迷、輸出鋼材価格の下落を招く一方、中国の粗鋼生産拡大に伴う鉄鉱石価格の高止まりなどにより利益確保が難しく、厳しい状況にあります。また、国内においては少子高齢化、人口減少の影響が顕在化し、中長期的には鋼材需要も減少していくことが見込まれます。足下ではさらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により各国の経済活動は制限され、急激な世界経済の減速と国内経済活動の低迷に直面しており、これまでに経験したことのない極めて厳しい状況に見舞われています。

こうした経営環境の大きな変化に柔軟かつ適切に適応し、「持続的な成長による経済的価値の創出」（経済的持続性）と「事業を通じた持続的な社会的課題解決への貢献」（環境的・社会的持続性）という2つの持続性を兼ね備え、長期にわたって価値を提供し続ける強靱な企業グループであること、これが当社グループの目指すべき姿だと信じています。

JFEグループが真に強靱な企業となるために（鉄鋼事業の構造改革と気候変動問題への取り組み強化）

このような不透明で厳しい環境が続く中、どのような状況でも安定的な収益を上げられる強靱な事業構造を構築することを目指し、鉄鋼事業において東日本製鉄所の高炉1基を休止し、国内最適生産体制の構築に向けた構造改革を実施することにいたしました。また、これと同時に、環境・社会面などESG課題をさらに積極的に推進することを目指し、今年をその節目の年として位置付け取り組んでいきます。

大量のCO₂を排出する鉄鋼製造プロセスを抱えるJFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な経営課題です。2017年に最終提言が公表されたTCFDは、企業の気候変動に対する戦略などの開示を求めており、当グループも昨年5月、提言に賛同することを表明し、同年9月発行の本報告書において、シナリオ分析を含めた開示を行いました。グループのCO₂排出量の99.9%を占める鉄鋼事業では、これまでにさまざまな省エネルギー・CO₂排出削減技術を開発し、製鉄プロセスに適用することにより、世界で最も低いレベルのCO₂排出原単位で生産を行っています。TCFD提言に沿った開示のなかでも、COURSE50やフェロコクスなどの革新的製鉄プロセス開発を着実に進め、ゼロカーボン・スチールの実現に向けて取り組んでいることを示しました。また、エンジニアリング事業における再生可能エネルギープラントの建設・運営によるCO₂排出削減や、3事業にまたがる国土強靱化対応など、JFEグループが広く気候変動問題解決に貢献していることも記載いたしました。

本年JFEグループは、「**グループのCO₂排出量の大部分を占める鉄鋼事業において、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で20%以上削減することを目指す**」、「**長期的には、社会全体の脱炭素技術インフラの整備が進むことと合わせて、2050年以降のできるだけ早い時期にJFEグループのカーボンニュートラルを実現すべく、取り組んでいく**」という野心的な目標を設定いたしました。前に述べた鉄鋼事業の構造改革においては、スリムで強靱な会社になり収益力を向上させることで経済的な持続可能性を高めることを目指しています。これと同時に、気候変動問題での取り組みを強化することによって、ESG課題のなかでもとりわけ当社グループにとって重要な環境面での持続可能性向上を併せて目指し、トータルで持続的な企業価値向上を図っていく、という意味を示したものです。この二つの大きな決断をした今年をその節目の年とし、大きな一歩を踏み出します。

バリューチェーンにおけるリスク対応とCSR重要課題解決に向けたKPIフォロー活動

世界中にバリューチェーンが広がるJFEグループの事業において、そのCSR課題を正しく認識し、リスクと機会に適切に対応していくことは、グループ全体の持続可能性を確保していくうえで極めて重要です。本報告書では、鉄鋼、エンジニアリング、商社などの事業と関連するお客様やお取引先様をはじめとするすべてのステークホルダーを一つのバリューチェーンとして、それぞれのCSR上の課題を整理し、特にリスク認識と対応に抜けがないかを検証しています。

また、JFEグループは2016年以降、さまざまなステークホルダーの視点に立ち、グループの事業活動におけるCSR重要課題（マテリアリティ）を特定し、これらの重要課題に対する取り組みの指標として、重要業績評価指標（KPI）を事業会社ごとに設定してきました。今年度も昨年度に引き続き、2019年度の取り組みと実績評価を示すとともに、2020年度以降の取り組みのレベルアップを図るべく一部のKPIの見直しを行いました。新しいKPIは、各重要課題の経営上の位置付けを明確にし、その達成度や進捗を評価するのにふさわしいKPIとするとともに、PDCAをより円滑に回していくため、できる限り定量化を図っています。今後も、課題と指標の適切さを常に見直し、その実効性を高めていくことでCSRマネジメントを強化し、グループの持続可能性をさらに強固なものにしてまいります。

社会の持続的な発展に貢献するJFEグループとして

JFEグループでは、2019年に女性の常勤監査役が就任したのに続き、2020年6月には当社初の女性社外取締役が加わりました。当社グループのより実効性の高いガバナンスの実現に向けて、多面的な意見を期待しています。また、中途採用や女性従業員の採用を積極的に実施するなど、多様な価値観、背景を持つ従業員の能力を最大限に引き出すための取り組みを推進しています。

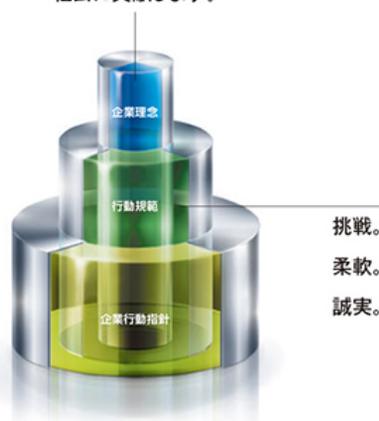
JFEグループは、これからも「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」という企業理念のもと、グループの総合力を活かしたさまざまなソリューションにより、グループの持続的な成長と企業価値の向上、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

企業理念・行動指針

JFEグループは「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していくために、行動規範・企業行動指針を定めています。それらに基づき、コンプライアンスの徹底、環境保全活動の強化に努めているほか、安全、防災、品質、人権などを重点テーマとしてさまざまな取り組みを推進しています。

事業運営に際しては、公正・公平・透明なコーポレートガバナンス体制のもと、お客様・お取引先様、株主・投資家の皆様、地域・社会の皆様、従業員など、すべてのステークホルダーの利益にかなう諸施策の実行に努めています。これからも、行動規範である「挑戦。柔軟。誠実。」の精神に則りながら、CSRを果たすべく真摯に取り組んでいくことで、社会に信頼されるJFEグループであり続けたいと考えています。

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。



JFEグループ企業行動指針

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

2 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

3 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

4 グローバル化

グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。

(前ページより続き)

5 地球環境との共存

地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。

6 政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

7 危機管理の徹底

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。またテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底し、製品・サービスの安定供給により、市民社会の秩序や安全の維持に貢献する。

8 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

9 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全と健康に配慮した働きがいのある職場を提供する。

10 法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

JFEグループのバリューチェーン

JFEグループは、上流から下流まで世界中にバリューチェーンが広がるグループの事業において、① 当社グループが解決に向けて貢献すべき社会課題※、② 当社グループが事業運営において対処すべきリスクと機会※を的確に捉え、それらに着実に対応しています。私たちは今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続可能性を確保していきます。

※ ①、②はバリューチェーンマップの「社会課題」と「リスクと機会」に連動しています。



鉄鋼事業／商社事業

バリューチェーン全体像



鉄鋼製品の生産に必要な原料である鉄鉱石や石炭を製鉄所に安定供給するため、オーストラリア、南米、北米、ロシア、アフリカなど世界各地から購入し、専用の船で輸送しています。また製鉄プラント等の設備や資材に関してもグローバルな調達を進めています。

- 社会
- ◆ 環境

社会課題

- 公正な取引
- 児童労働・強制労働の根絶
- 紛争鉱物の使用禁止
- 人権の尊重
- 働き方改革
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源の有効活用

リスク

〈共通〉

- 事故や労働災害の発生
- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- ◆ 気候変動に伴う災害や地震等自然災害、および新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンの寸断

〈原材料：鉄鉱石〉

- ◆ 環境負荷の増大（原材料調達）

〈原材料：石炭〉

- ◆ 環境負荷の増大（原材料調達）
- ◆ 炭素税の導入

〈資機材〉

- ◆ 環境負荷の増大（資機材調達）

機会

- ◆ CSR調達の拡大を通じた安定調達体制の構築

取り組み

- ◆ 購買（調達）基本方針の明示、お取引先様への周知、取り組み推進要請
- 調達先への紛争鉱物不使用確認
- ◆ 物流の効率化による原料輸送時のCO₂排出削減
- ◆ 代替調達の確保・ソースの分散

〈詳細〉

- ▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P. 35)
- ▶ [JFEグループのTCFDへの対応](#) (P. 71)



生産・製造・出荷

従業員

製造拠点周辺地域

自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使用される鉄鋼製品を、世界トップクラスの鉄鋼生産規模をベースに最先端の技術力をもって、高品質かつ効率的に生産し、安定的に供給しています。また、生産・加工工程で発生した鉄スクラップの再資源化とともに、製鉄工程において発生する副産物の鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などへ活用することで、資源循環の推進に努めています。

- 社会 ◆ 環境

社会課題

- 労働安全衛生の徹底
- 商品安定供給
- 品質確保
- 地域社会との共存・共栄
- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源の有効活用
- ◆ 廃棄物削減
- ◆ 水資源の枯渇防止

リスク

- 生産・品質問題と顧客信用低下
- 技術伝承の断絶
- 事故や労働災害の発生
- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- 労働力の不足
- サイバーセキュリティリスク
- ◆ 気候変動による物理・移行的影響（CO₂排出、水リスク等）
- ◆ 鉄鋼（高炉）プロセスへの脱炭素ニーズの高まり
- ◆ 海面上昇による拠点の浸水リスク
- ◆ 取水元の濁水リスク・排水先の汚染リスク
- ◆ 自社で排出した廃棄物の処分場不足（設備・事業所）
- ◆ 環境規制の厳格化

機会

- 安定した生産・品質による競争優位性の確保
- 地域との良好な関係の構築
- 働き方改革による優秀な人材の確保
- ◆ 電炉鋼生産、電炉エンジニアリングビジネスの拡大
- ◆ 環境に配慮した革新技術の開発と競争優位性の確保

取り組み

- 試験・検査や品質監査
- 研究開発を含む戦略的な投資・設備改修
- ステークホルダー向け工場見学会
- ◆ 製鉄プロセスの高効率化、超革新技術の開発・導入
- ◆ 環境配慮型商品の開発
- ◆ 環境保全・省エネルギー設備の開発・設置
- ◆ 浄化処理を通じた工業用水の循環利用
- ◆ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動
- ◆ 洪水・濁水災害対策

〈詳細〉

- ▶ [環境マネジメント](#) (P. 37)
- ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P. 44)
- ▶ [気候変動](#) (P. 60)
- ▶ [JFEグループのTCFDへの対応](#) (P. 71)
- ▶ [資源有効活用](#) (P. 93)
- ▶ [水セキュリティ](#) (P. 96)
- ▶ [顧客責任](#) (P. 104)
- ▶ [コミュニティ](#) (P. 131)



販売・使用

従業員

お客様

自動車の軽量化に寄与する高張力鋼板や、電動化に貢献する電磁鋼版など、環境配慮型商品の開発にも積極的に取り組んでいます。研究開発や製造技術向上を通じて各産業のさまざまなニーズに応え、最先端のモノづくりを支えています。

● 社会 ◆ 環境

社会課題

- 公正な競争の実現
- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源の有効活用

リスク

- 独占禁止法違反、競争法違反などの法的リスク
- 事故や労働災害の発生
- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- サイバーセキュリティリスク
- ◆ 製品使用時における環境負荷増大

機会

- 働き方改革による優秀な人材の確保
- ◆ 再注目される鋼材のリサイクル性
- ◆ 高張力鋼板や電磁鋼板などの高機能鋼材供給によるCO₂削減への貢献

取り組み

- コンプライアンス教育の実施
- ◆ 製品使用時におけるCO₂排出削減
- ◆ モーダルシフトの推進
- ◆ 環境配慮型商品の提供

〈詳細〉

- ▶ [気候変動](#) (P. 60)
- ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P. 44)
- ▶ [コンプライアンス](#) (P. 150)



鉄スクラップ回収

従業員

お客様

社会

製品寿命をむかえた鉄鋼製品をスクラップとして回収し、製鉄プロセスに戻し原料として使用しています。

● 社会 ◆ 環境

社会課題

- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源の有効活用
- ◆ 資源の枯渇防止
- ◆ スクラップ発生量の増加

リスク

- 事故や労働災害の発生
- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- サイバーセキュリティリスク
- ◆ 老廃スクラップの品位低下
- ◆ 老廃スクラップの価格高騰、入手困難化

機会

- ◆ スクラップ利用機会の拡大
- ◆ スクラップ物流ビジネスの拡大

取り組み

- ◆ 鉄鋼スクラップの効率的な回収輸送
- ◆ スクラップ利用拡大による資源の有効利用

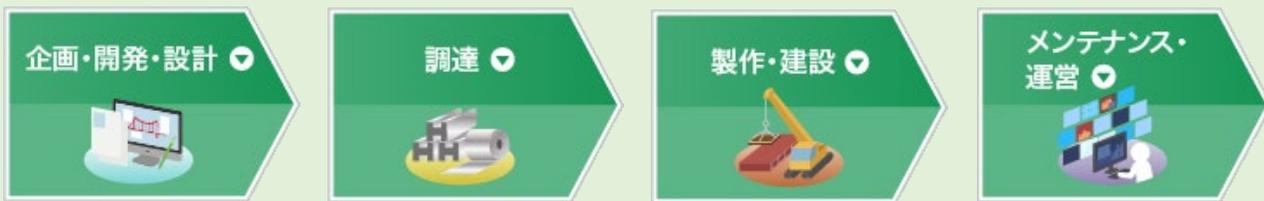
〈詳細〉

- ▶ [気候変動](#) (P. 60)
- ▶ [資源有効活用](#) (P. 93)



バリューチェーン全体像

エンジニアリング（くらしの礎を創る）～ 事業運営・操業支援（くらしの礎を担う）



エンジニアリング（くらしの礎を創る）

エネルギー・環境や橋梁などさまざまな分野で、設計から引き渡しまで、お客様のニーズに即した高機能・高品質な施設を数多く建設してきました。「造船事業をベースとした加工・組み立て技術」と「鉄鋼事業をベースとした素材・燃焼技術」を融合・進化させた社会を支える技術を数多く有しており、次世代エネルギーの創出や環境問題の解決などに貢献しています。また、これらの技術に基づいた新たなビジネスモデル・新たな技術の開発に総力を挙げて取り組んでいます。国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制も構築しており、高品質・低コストでの製品・サービス供給を可能としています。



企画・開発・設計

従業員

お客様

● 社会 ◆ 環境

社会課題

- 社会インフラ整備、設備の老朽化
- 防災・減災、国土の強靱化
- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源制約
- ◆ 資源の有効活用
- 廃プラスチック削減
- 食品廃棄物削減

リスク

- 生産・品質問題と顧客信用低下
- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- 労働力の不足
- サイバーセキュリティリスク
- ◆ 環境規制の厳格化

機会

- ◆ 要求性能の実装
- ◆ コストダウン、省エネニーズ
- ESG投資の拡大
- ◆ エネルギー環境分野のニーズ高度化
- ◆ 再生可能エネルギーソリューションの需要拡大
- ◆ CCU・CCS設備の需要増加
- ◆ 気候変動に伴う災害への対応強化（防災・減災、災害廃棄物処理等）
- ◆ プラスチックリサイクルの需要拡大
- ◆ 食品廃棄物発電の需要拡大

取り組み

- ◆ 研究開発の推進
- ◆ 要求品質・規制とコストダウン・省エネルギーを両立する商品の設計
- お客様が求めるソリューションの提供
- 社会課題解決に資する新たなビジネスモデルの創出と競争力確保（プラスチック・食品など）
- ビッグデータ、AIの利用による設計支援
- ◆ 再生可能エネルギーを利用した発電プラントの建設・運営・電力販売などの企画

〈詳細〉

- ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#) (P. 44)
- ▶ [気候変動](#) (P. 60)
- ▶ [顧客責任](#) (P. 104)
- ▶ [ビジネスモデル \(JFE GROUP REPORT 2020 p.19-20\)](#) (<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/>)



調達 **取引先**

- 社会 ◆ 環境

社会課題

- 公正な調達
- 児童労働・強制労働の根絶
- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源の有効活用

リスク

- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- 労働力の不足
- サイバーセキュリティリスク
- ◆ 環境負荷の増大（原料調達）
- ◆ 気候変動に伴う災害や地震など自然災害によるサプライチェーンの寸断
- ◆ 取水元の渇水リスク・排水先の汚染リスク

機会

- ◆ CSR調達の拡大を通じた安定調達体制の構築

取り組み

- ◆ 購買方針明示、お取引先様への要請
- ◆ お取引先様へのCSRへの取り組み推進の要請
- ◆ グリーン調達の推進

〈詳細〉

- ▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P. 35)
- ▶ [JFEグループのTCFDへの対応](#) (P. 71)



製作・建設

従業員

協力会社

● 社会 ◆ 環境

社会課題

- 品質確保
- 労働安全衛生の徹底
- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ 資源の有効活用
- ◆ 廃棄物削減問題
- ◆ 生活環境保全

リスク

- 技術伝承の断絶
- 事故や労働災害の発生
- 潜在的な人権リスク
- 労務リスク
- 労働力の不足
- サイバーセキュリティリスク
- ◆ 気象災害による影響
- ◆ 環境規制・法令違反
- ◆ 環境事故の発生
- ◆ 生活環境汚染

機会

- 新規技術導入などによる省人化・省力化

取り組み

- 省力化施工の導入
- ◆ 廃棄物のリサイクル促進

〈詳細〉

- ▶ [資源有効活用](#) (P. 93)

事業運営・操業支援（くらしの礎を担う）

環境・上下水などのプラントを中心として、長きにわたりオペレーション・メンテナンスのノウハウを培い、公共サービス分野で数多くの官民連携事業を手がけています。また、自らがプラントを建設し、リサイクル事業や再生可能エネルギー発電事業を行い、循環型社会、持続可能な社会の構築に取り組んでおり、今後もさらに拡大していきます。



メンテナンス・運営

従業員

お客様

● 社会 ◆ 環境

社会課題

- 生産性の向上
- 防災・減災
- 労働安全衛生の徹底
- 人権の尊重
- 働き方改革
- 情報セキュリティの確保
- ◆ 脱炭素社会への移行（気候変動対応）
- ◆ CO₂排出削減
- ◆ 資源の有効活用
- ◆ 廃棄物処理問題

リスク

- サイバーセキュリティリスク
- 技術伝承の断絶
- 事故や労働災害の発生
- ◆ 気象災害による操業への影響
- ◆ 海面上昇による拠点の浸水リスク
- ◆ 取水元の濁水リスク・排水先の汚染リスク
- ◆ 環境規制・法令違反
- ◆ 環境事故の発生

機会

- 公共サービスの民営化による事業規模拡大
- 人材不足による遠隔監視、自動運転へのニーズ
- ◆ 運転効率の向上、環境負荷低減へのニーズ

取り組み

- AI・IoTなどを活用した遠隔監視、自動化、故障予防技術の開発
- ◆ 焼却炉の燃焼状態の解析による操業最適化、環境負荷の低減

〈詳細〉

- ▶ [環境配慮型プロセス・商品の開発と提供](#)
(P. 44)

鉄の価値

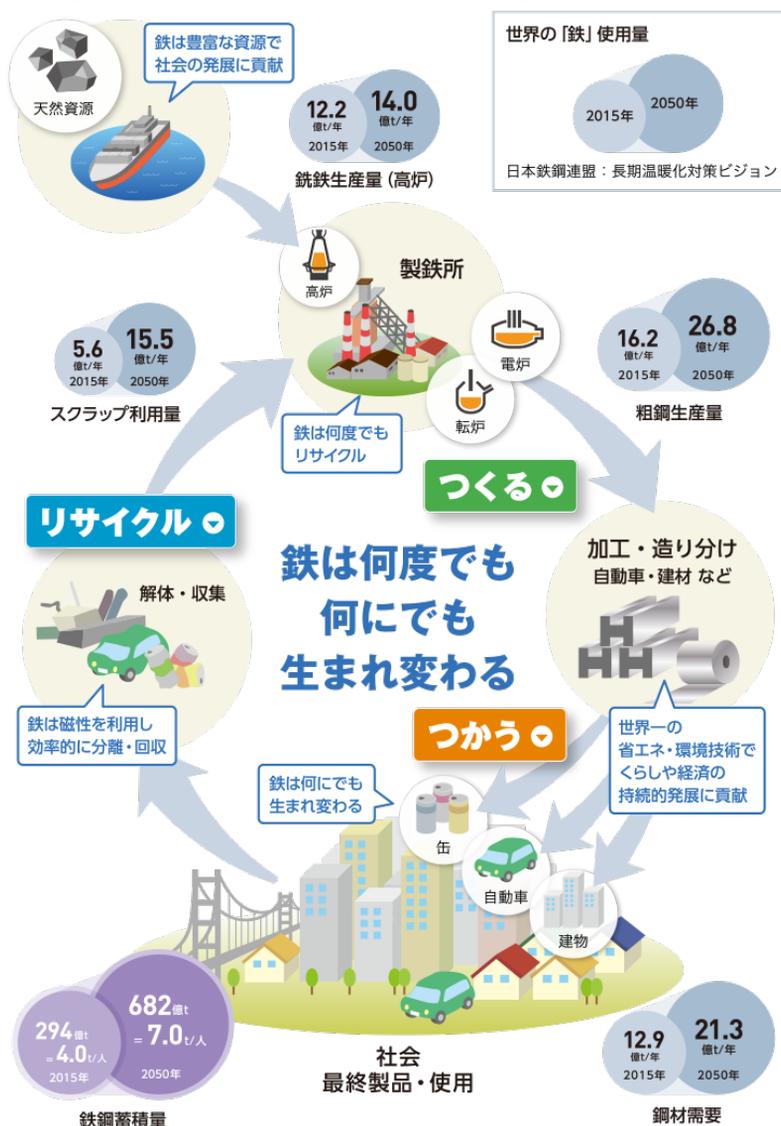
地球の質量の約30%を占める「鉄」は、その豊富な埋蔵量により、低いコストで大量生産が可能です。ほかの素材に比べ製造時の環境負荷が圧倒的に低く、リサイクル性にも優れています。「鉄」は、低い環境負荷で何度でも何にでも生まれ変わり（クローズド・ループ・リサイクル）、私たちの社会の持続的発展に貢献しています。

鉄のLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）

「鉄」は、その優れたリサイクル性から、「つくる」、「つかう」、「リサイクル」という高度なバリューチェーンを構築し、何度でも何にでも生まれ変わります。そのため、「鉄」の環境影響はリサイクルを含めたライフサイクル全体で評価することが重要です。JFEスチールは、日本鉄鋼連盟が主導した鉄鋼製品のライフサイクル環境負荷を定量化する活動に主要メンバーとして参画し、この計算方法のISO/JIS規格※を開発しました。この規格を用いると、地球温暖化などの環境影響はリサイクル性に優れた素材ほど小さくなるのがわかります。

※ ISO 20915 : Life Cycle Inventory Calculation Methodology for Steel Products (2018.11)

JIS Q 20915 : 鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ計算方法 (2019.6)



つくる 高い経済性と低い環境負荷

地球は鉄の惑星（豊富な資源）

地球の金属資源の実に85%（1,900億t）は鉄鉱石。
 出典：Mineral Commodity Summaries（2016）

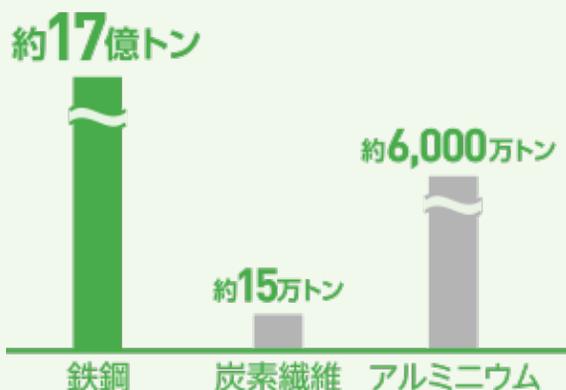
世界の鉄鉱石の可採埋蔵量



低コストで大量生産が可能

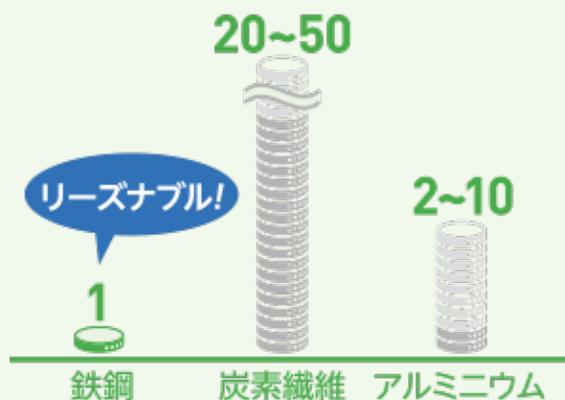
鉄は、豊富な埋蔵量と長年の技術開発により、リーズナブルな価格で、安定的に大量供給され、社会の持続的な発展に貢献します。

世界需要（2017年）



みずほ銀行産業調査部資料および富士経済予測より当社作成

価格※



当社調べ
 ※ 単位重量あたりの価格を鉄を1として他素材と比較

ほかの素材に比べ圧倒的に低い製造時の環境負荷

鉄鋼製品製造時のGHG（温室効果ガス）排出量^{※1}は、アルミの5~9分の1、炭素繊維の11分の1程度です。

製造時のGHG排出量^{※2}



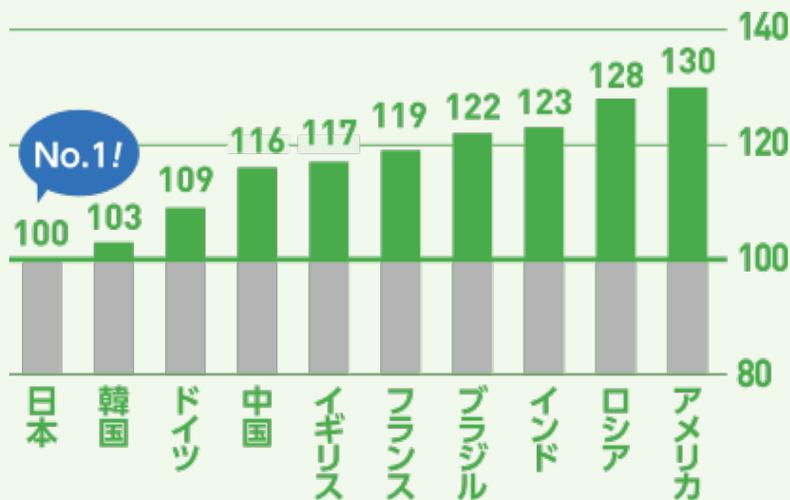
出典：Steel Recycling Institute

※1 原料採取から工場出荷まで ※2 単位重量あたりのGHG排出量を鉄を1として他素材と比較

日本の鉄鋼業はエネルギー効率No.1

省エネルギー技術の開発・普及をはじめとする長年の環境保全の取り組みにより、日本の鉄鋼業（転炉鋼）は世界の主要国のなかで最も低い環境負荷で鉄鋼を生産することができます。

日本を100とした指数（2015年）



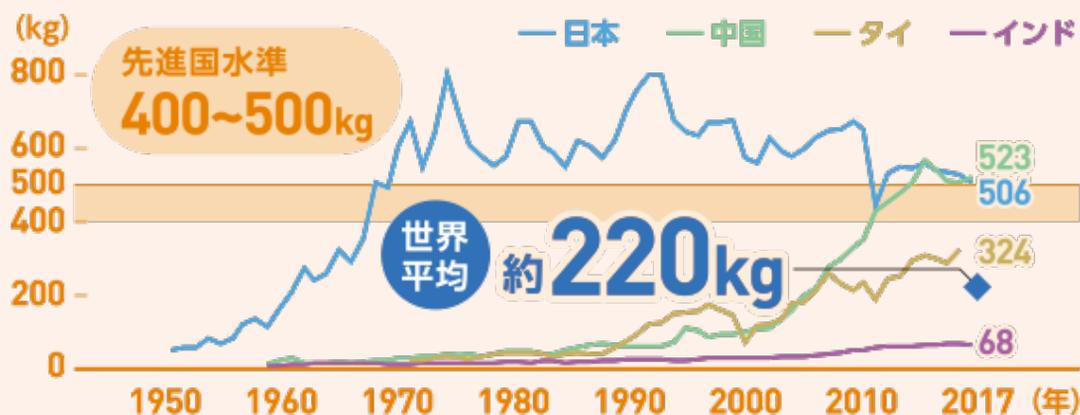
出典：（公財）地球環境産業技術研究機構（RITE）

つかう 暮らしと社会を支える基盤

グローバルベースでの成長可能性

一人当たりの鉄鋼年間消費量は全世界平均で220kg程度であり、今後、新興国の経済成長に伴い、長期的には世界全体の鉄鋼需要は今後も成長を続けると考えられます。

国別一人当たり鉄鋼年間消費量の推移 (kg/人・年)

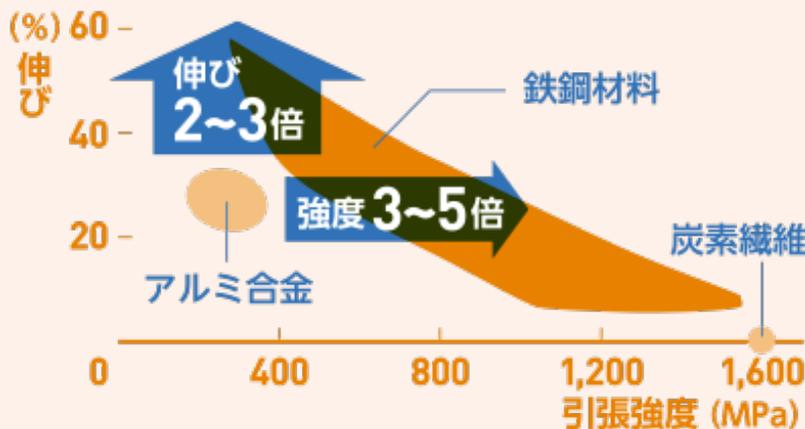


出典：World Steel Association

進化の可能性を秘める

鉄は、同じ硬さのアルミニウム比べて2~3倍の伸び、同じ伸びなら3~5倍の強度になり、東京スカイツリーなど、時代とともに数多くの世界一の構造物の実現に寄与してきました。鉄には、まだまだ進化のポテンシャルがあり、社会の新たなニーズが鉄を進化させ、豊かな未来を支えます。

鋼・アルミ・炭素繊維の強度・伸びの比較



当社調べ

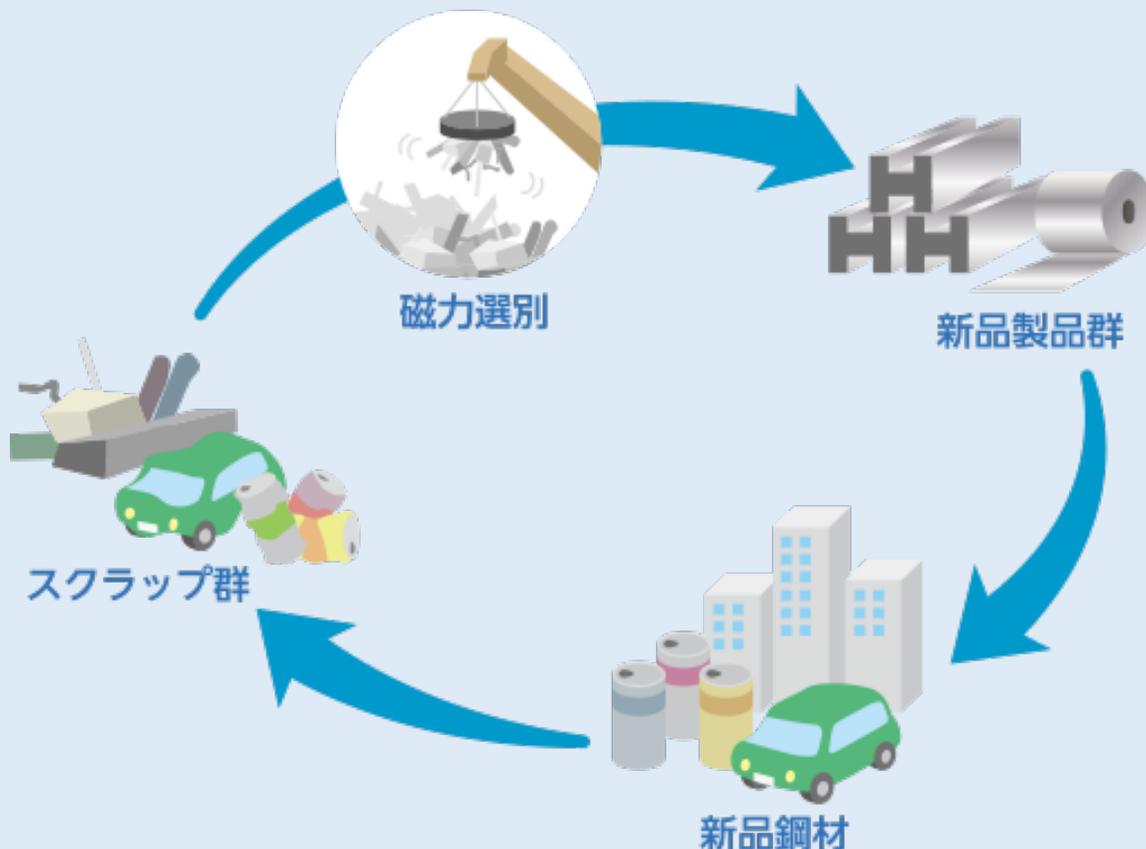
リサイクル 優れたリサイクル性

鉄は磁力による分離・回収が可能など、リサイクル性の優れた素材です。社会での使命を終えた後も、高効率な分離・回収により、高品質・高機能な製品に何度でも生まれ変わります（クローズド・ループ・リサイクル）。

鉄のクローズド・ループ・リサイクル

鉄という材料の持つ本来の性質を保ったまま、同じ鉄鋼製品の原料として何度でもリサイクルが可能です。新たに投入される天然資源消費量の削減、さらに環境負荷物質排出量の低減、廃棄物の削減が図られることから、他の材料リサイクルであるオープン・ループ・リサイクル※よりも持続可能性（サステナビリティ）の点で優れています。

クローズド・ループ・リサイクルのイメージ図



※ オープン・ループ・リサイクル（サーマル・リサイクル、カスケード・リサイクル）：材料の焼却による熱の利用や、材料の劣化・変化を伴うマテリアル・リサイクルで、有限のリサイクル

CSR重要課題

CSR重要課題の特定

さまざまなステークホルダーのニーズに対し、JFEグループの資本をどこにどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのか。このような観点に立ち、JFEグループが特に重点的に取り組んでいくべきCSR重要課題を特定しました。

特定したJFEグループのCSR重要課題は、以下の表にまとめた5分野・13項目です。当社グループは、あらゆる事業活動および社会活動において基本となる人権を尊重しながら、公正かつ透明性の高いコーポレートガバナンスを基盤として、これらのCSR重要課題の取り組みを推進していきます。CSR重要課題への取り組みは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念の実践であり、これらを通じてグループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

事業活動を通じた「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界が共有して取り組む17のゴール「持続可能な開発目標（SDGs）」が設定されました。グローバル社会の要請に対し、JFEグループは事業活動を通じた貢献を目指します。



企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

課題の分野	何を重要と捉えているか	主な影響の範囲	CSR重要課題	関連性の高いSDGs
事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 優れた技術に基づいた商品とサービスの提供 安全で高品質な商品の安定供給を継続 お客様の課題の解決 	JFEグループ お客様 社会	商品安定供給	7 9 10 11 12 13 17
			品質確保	
			研究開発の推進	
			お客様ニーズへの対応	
地球環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減 循環型社会の実現に貢献 グループの技術力を活かし環境保全に貢献する商品を開発 	JFEグループ 製造拠点周辺地域 お客様 社会	環境配慮型商品の開発と提供	6 7 9 12 13 14
			地球温暖化防止	
			大気環境の保全	
			資源循環の推進	
労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 安全はすべてに優先する 社員とその家族のこころからの健康の維持と、働きがいのある職場を構築 	JFEグループ 協会社 取引先	労働災害の防止	3 8
			社員とその家族の健康確保	
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> すべての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整備 技術・技能の蓄積と伝承 	JFEグループ 協会社	ダイバーシティ&インクルージョン	4 5 8 9 10
			人材育成の推進	
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	JFEグループ 取引先 行政 社会	企業倫理の徹底と法令遵守	10 16

JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上

課題への取り組みが
目指すもの

持続可能な
社会の実現に
貢献

コーポレートガバナンス(公正性・公平性・透明性を確保)

人権の尊重・人権意識

重要課題の特定プロセス

STEP1 課題の洗い出し

以下の分析に基づき、グループ事業特性も踏まえた「社会からの期待事項」として「CSR関連課題」35項目を網羅的に抽出しました。

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版（G4）」
- ISO26000
- 持続可能な開発目標（SDGs）
- ESGに関する外部評価機関調査票
- 従業員満足度調査等の社内資料
- 3事業のベンチマーク調査

35の課題

経済

1. コンプライアンスの徹底
2. 適切な情報開示
3. コーポレートガバナンス
4. CSRマネジメント
5. お客様満足
6. サプライチェーンマネジメント
7. リスクマネジメント
8. 資源開発の透明性確保
9. 税務マネジメント
10. 財務パフォーマンスの向上
11. イノベーション管理
12. 良質な商品の提供
13. 情報セキュリティ管理

環境

14. 環境マネジメント
15. 環境投資による財務的リターン
16. 環境配慮型商品の開発と提供
17. 地球温暖化の防止
18. エネルギー効率の向上
19. 水資源の効率的利用
20. 大気汚染物質の排出抑制
21. 資源循環の推進
22. 生物多様性の保護
23. 再生可能エネルギーの推進
24. 化学物質の管理・排出抑制

社会

25. 労働安全衛生の確保
26. ステークホルダー・エンゲージメント
27. 健全な労使関係
28. 人権の尊重
29. ダイバーシティの推進
30. 従業員に対する公正な評価・報酬
31. 人材の確保と育成
32. 従業員満足の向上
33. 事業活動を通じた社会への貢献
34. 社会貢献活動の推進
35. ワーク・ライフ・バランスの推進

STEP2 優先順位付け〈グループ横断検討会の実施〉

STEP 1で抽出した35項目について、

- ① 縦軸：ステークホルダーからの期待度
 - ② 横軸：事業との関連性（社会への影響度）
- の両軸から優先順位付けを実施しました。

①については、ステークホルダーの意思決定への影響の大きさを分析し、②については、グループ横断の検討会を開催して議論を行い、「5分野・13項目」の課題を特定しました。

JFEグループ「CSR重要課題」特定のための検討会 〔実施日〕 2016年11月29日

各事業会社から部長級社員が集まり、日常業務の経験を踏まえつつ、経営の視点から、各事業会社としておよびグループ全体として、抽出した35項目の優先順位付けを議論しました。



STEP3 妥当性の確認

特定した、「5分野・13項目」のCSR重要課題について、以下のプロセスで妥当性の確認を行いました。

- 各事業会社での確認・検討
- グループCSR会議※における検討と承認

※ メンバー：JFEホールディングス社長（議長）、副社長、執行役員、常勤監査役、事業会社社長等



STEP4 レビュー/KPIの設定

2016年度に特定した「CSR重要課題」についてレビューを実施し、2017年度にKPIの設定を行いました。

- レビューの実施
 - グループCSR会議でのレビュー
 - CSR報告書に対する有識者による第三者意見の検討
- KPIの設定
 - 以下のプロセスでKPIを設定し、PDCAを推進
 - 各事業会社における検討
 - グループ環境委員会への原案報告・審議
 - グループCSR会議における検討・承認

重要課題に対するKPI

CSR重要課題に対するKPI -2019年度の実績と2020年度以降に向けた改訂-

2016年度に特定したCSR重要課題に取り組むため、KPIを設定し課題に対してグループ一体となり取り組んでいます。2019年度に引き続き、2020年度も前年度実績の評価を行うとともに、その評価結果やステークホルダーとの意見交換を踏まえ、更なるKPIの見直しを図りました。今後も事業会社の特性を考慮したKPIを設定することで円滑にPDCAを回し、CSRマネジメントを推進していきます。

■ CSR重要課題に対するKPI -2019年度の実績と2020年度以降に向けた改訂-

評価基準

評価基準	△	○	×
目標の属性			
単年度設定	80%以上100%未満	100%以上達成	80%未満
定量的	最終目標達成に向け取り組み中、一定の成果がある (数値補完して80%未満)	最終目標100%以上達成	最終目標達成に向け取り組み中、一定の成果がある (数値補完して80%未満)
定性的	目標達成に向け取り組み、一定の成果がある	目標達成、成果を出している	目標達成に向け取り組み中だが、成果に至っていない

※グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

課題の分野	CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2019年度の実績・取り組み	評価	2020年度 目標・KPI
良質な商品の提供と お客様満足度の向上 事業活動	商品安定供給	ST	①安定生産によるお客様への高質な商品供給 ②高炉安定化対策をはじめとする製造基盤整備の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> 製造基盤整備の高質な推進等により、各製鉄所、地区の設備稼働が安定、前年度比で稼働率向上 	○	①環境変化による需要変動に備え対応、安定生産によるお客様への高質な商品供給 ②高炉安定化対策をはじめとする製造基盤整備の着実な推進
		EN	<ul style="list-style-type: none"> 監理技術者有資格者の安定確保 	<ul style="list-style-type: none"> 高水準の売上高のなか、監理技術者は安定的に確保できている 	○	<ul style="list-style-type: none"> 監理技術者有資格者の安定確保
		SH	<ul style="list-style-type: none"> 流通加工分野に対する安定的な設備投資 	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安定供給に向け、当年度に必要な投資をすべて実行 【投資金額(保排金額)】 ▶増強投資：17億円 ▶劣化更新・安全投資：20億円 ▶システム投資：18億円 	○	<ul style="list-style-type: none"> 流通加工分野に対する安定的な設備投資
	ST	<ul style="list-style-type: none"> 第6次中期経営計画で決定した試験、検査信頼性向上のための設備投資の着実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 6次中期目標である重点4項目の自動化率100%に向けた投資認可を2019年度中では完了させた (5区試験：96.7%、溶鋼分析：100%、自動車用鋼板試験測定：100%、めっき付着量測定：100%) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 試験、検査信頼性向上のための設備投資を着実に実施し、重点4項目(5区試験、溶鋼分析、自動車用鋼板試験測定、めっき付着量測定)の自動化率100%を目指す 	
	EN	<ul style="list-style-type: none"> 重大品質トラブルゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 重大品質トラブルゼロ 	○	<ul style="list-style-type: none"> 重大品質トラブルゼロ 	
	SH	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社に対する品質監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の製造系グループ会社30社に対し、年1回以上の品質監査を継続 (監査実施率 100%) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の製造系グループ会社32社に対し品質監査を継続 (監査対象会社を30社から32社へ拡大) 	
研究開発の推進	ST	<ul style="list-style-type: none"> 第6次中期経営計画で決定した研究開発の着実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同等の研究開発費を投入し、新商品を計画通り商品化 データサイエンス技術を活用した最適業技術を全社に展開 	○	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的研究開発の推進 ▶DS活用技術開発により2020年度JDXC立ち上げ、高炉AI化、福山3焼結DS化、赤連全ライン「d5com」適用を目指す ▶新商品・新技術開発：2020年度20件以上(2015年度～2020年度累計135件を目指す) ※DS：Data Science, JDXC：JFE Digital Transformation Center J-dscom: JFE Detecting-anomaly-Signs & Color-Mapping system 	
	EN	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費の維持・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 維持・拡大できている 2017年度：38億円 2018年度：41億円 2019年度：47億円(2018年度比15%増) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用、気候変動対策、プラスチックリサイクルを重点分野として、技術開発に取り組む 【数値目標】 研究開発費における重点3分野比20%以上 	
	ST	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門内における階層別研修を配属2年以内に全員が受講 CSアンケート実施と結果のフィードバック徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門内における階層別研修を配属2年以内に全員が受講 CSアンケート実施と結果のフィードバック徹底 	○	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門内における階層別研修を配属2年以内に全員が受講 CSアンケート実施と結果のフィードバック徹底 	
お客様ニーズへの対応	EN	<ul style="list-style-type: none"> お客様アンケートに基づくCS向上への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事は工事成績評定通知書、民間工事はQMSのお客様アンケートでフィードバックしている 	○	<ul style="list-style-type: none"> お客様アンケートに基づくCS向上への取り組み 	
	SH	<ul style="list-style-type: none"> スキル研修等を通じた社員教育の日本での実施 	<ul style="list-style-type: none"> スキル教育等を通じた社員教育、ナショナルスタッフの日本での研修を計画通り100%実施 スキル研修：4種類・計130名 ナショナルスタッフ研修：24名 	○	<ul style="list-style-type: none"> スキル研修等を通じた社員教育および、ナショナルスタッフの日本での集合研修等を通じた社員教育および、ナショナルスタッフ研修の日本での実施 	

(前ページより続き)

課題分野	CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2019年度の実績・取り組み	評価	2020年度 目標・KPI
地球環境保全 事業活動	環境配慮型商品の開発と提供	ST	<ul style="list-style-type: none"> 第6次中期経営計画で策定した新商品・技術開発の着実な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 当初の計画通り116件の環境配慮型商品を商品化 【高成分対抗型耐腐食性鋼板(LA/LAC-HSL)、高速溶接用ティンフリースチール(BRITE-ACE®)、ニッケルフリー合金鋼板(FM800J)など 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品・技術のラインナップ拡充：2020年度15件以上 (2015年度～2020年度累計105件を目指す) 地球環境保全に貢献する新規事業・商品ないし事業規模の拡大：年1件以上 <ul style="list-style-type: none"> ▶プラスチックリサイクル事業の推進 ▶食品廃さリサイクル事業の推進 ▶家電、蛍光灯リサイクル事業の推進 ▶再生エネルギー由来の電力供給事業の推進 ▶環境配慮型商品の新規開発・提供
		EN	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度CO₂排出量を2013年度比20%以上削減を目指す その実現のために20年度内にP4チームを策定し実行シナリオを策定 ▶「ゼロカーボン・ステージ」の実現に向けたNEDO技術開発へ参加し、2020-2021年において船舶の技術開発ロードマップを策定する ▶フェロコークスのパイロットプラントによる実稼働試験を開始する
地球温暖化防止	地球温暖化防止	ST	<ul style="list-style-type: none"> ①日本鉄鋼連盟低炭素社会実行計画のCO₂削減目標 ②省エネルギー投資の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①日本鉄鋼連盟低炭素社会実行計画の2020年度目標に向けて計画通り進捗中 ②省エネルギー設備投資を着実に実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①地球温暖化防止に貢献する商品・サービスの提供：年2件以上 <ul style="list-style-type: none"> ▶廃棄物発電プラントの普及 ▶木質バイオマス発電プラントの普及 ▶地熱、太陽光、風力発電の普及 ②工場、オフィスにおけるCO₂排出量削減：対前年比1%以上
		EN	<ul style="list-style-type: none"> ①商品・サービスの提供による地球温暖化防止への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ▶廃棄物発電プラントの普及 ▶木質バイオマス発電の普及 ▶上下水道施設の省エネルギー ②地熱、太陽光、風力発電の普及 ▶再生エネルギー由来の電力供給 ③工場、オフィスにおけるCO₂排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ①年2件の計画を上回り、廃棄物発電プラント3件、バイオマス発電プラント3件を納入 国内での当社納入プラント(稼働中)が寄与したCO₂削減相当量：413万トン/年 ②対前年比1%以上の削減計画を上回り、13.7%削減 (2018年度：13,100トン/年 2019年度：11,300トン/年) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進 ②VOC排出量：低排出レベル維持(2000年比30%減) ③ペンゼン排出量：低排出レベル維持(1999年比80%減) ④ジクロロメタン排出量：低排出レベル維持(1999年比40%減)
大気環境の保全	大気環境の保全	ST	<ul style="list-style-type: none"> ①NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進 ②VOC排出量：低排出レベル維持(2000年比30%減) ③ペンゼン排出量：低排出レベル維持(1999年比80%減) ④ジクロロメタン排出量：低排出レベル維持(1999年比40%減) 	<ul style="list-style-type: none"> ①燃焼管理の徹底によりNOx、SOx排出量の低排出レベル維持 ②VOC排出量：51%減 ③ペンゼン排出量：93%減 ④ジクロロメタン排出量：71%減 ▶年間総運搬相当量を大幅に下回ったことから、低排出レベルは維持できている NOx：178Nm³(18,000Nm³) SOx：40Nm³(100Nm³) ※カッコ内は、年間総運搬相当量 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進 ②VOC排出量：低排出レベル維持(2000年比30%減) ③ペンゼン排出量：低排出レベル維持(1999年比80%減) ④ジクロロメタン排出量：低排出レベル維持(1999年比40%減)
		EN	<ul style="list-style-type: none"> ①NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶年間総運搬相当量を大幅に下回ったことから、低排出レベルは維持できている NOx：178Nm³(18,000Nm³) SOx：40Nm³(100Nm³) ※カッコ内は、年間総運搬相当量 	○	<ul style="list-style-type: none"> 【数値目標】 ①NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進 ②VOC排出量：低排出レベル維持(2000年比30%減) ③ペンゼン排出量：低排出レベル維持(1999年比80%減) ④ジクロロメタン排出量：低排出レベル維持(1999年比40%減) ▶NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組み推進
資源循環の推進	資源循環の推進	ST	<ul style="list-style-type: none"> ①水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上 ②副産物の再資源化率：99%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①水資源の高効率利用の維持 循環利用率：93.4% ②再資源化率：99.7% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①水資源の高効率利用の維持 循環利用率：90%以上 ②副産物の再資源化率：99%以上
		EN	<ul style="list-style-type: none"> ①建設現場でのリサイクル率 <ul style="list-style-type: none"> ▶がれきリサイクル率：99.5%以上 ▶汚泥リサイクル率：95.0%以上 ▶産廃リサイクル率：85.0%以上 ②オフィス資源物再生資源化率(横浜本社)：98.0%以上 ③リサイクル事業の推進(プラスチック、食品、家電、蛍光灯等) 	<ul style="list-style-type: none"> ①建設現場でのリサイクル率 <ul style="list-style-type: none"> ▶がれきリサイクル率：99.7% ▶汚泥リサイクル率：98.8% ▶産廃リサイクル率：85.0% ②98.8% ③J&T環境による食品残さリサイクル事業の推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①建設現場でのリサイクル率 <ul style="list-style-type: none"> ▶がれきリサイクル率：99.5%以上 ▶汚泥リサイクル率：95.0%以上 ▶産廃リサイクル率：85.0%以上 ②オフィス資源物再生資源化率(横浜本社)：98.0%以上
		SH	<ul style="list-style-type: none"> ①鉄スクラップのグローバルな資源循環 ②2017年度数量を上回るスクラップ取引の推進 (2020年度目標：2017年比3%増) 	<ul style="list-style-type: none"> ①鉄スクラップのグローバルな資源循環 ②2017年度数量を上回るスクラップ取引の推進 (2020年度目標：2017年比3%増) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①鉄スクラップのグローバルな資源循環 ②2017年度数量を上回るスクラップ取引の推進 (2020年度目標：2017年比3%増)

(前ページより続き)

課題の分野	CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2019年度の実績・取り組み	評価	2020年度 目標・KPI
労働安全衛生の確保	労働災害の防止	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害件数 死亡災害件数(10件) 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害件数 ST 4件 EN 2件 SH 0件 	×	①死亡災害件数(10件) ② ST 休業災害発生率：～0.10 【重点施策】 1)各事業所ごとに重点を据えた安全活動の強化 2)安全衛生マネジメントシステムの再構築(ISO導入) 3)ICTを活用した安全活動の展開 (具体的取り組み：安全モニタリングシステム導入、AI画像解析による安全作業支援等) EN 休業災害発生率：～0.25 【重点施策】 1)高所作業は作業床/手すりの設置と安全带 2)吊り荷重/重機稼働範囲からの人払い 3)非常作業時は設備/機械/工具の電源遮断 4)現場巡回による声掛けと是正 【先進的取り組み事例】 ・安全体感車両やVRによる危険訓練体験を実施 SH 【重点施策】 ・設備設置(安全センサー設置推進等)による人と稼働物の接触防止活動推進
	労働安全衛生の確保	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導実施率(2020年目標) ST 35% EN 35% SH 40% 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導実施率 ST 56.9% EN 28.9% SH 36.8% 	△	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導実施率 ST 60% (2023年目標) EN 35% (2020年目標) SH 40% (2020年目標)
事業活動	社員とその家族の健康確保	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> 配属者健診受診率：60% (2020年目標) 	<ul style="list-style-type: none"> 配属者健診受診率 ST 48.2% EN 51.7% SH 51.0% 	△	<ul style="list-style-type: none"> 配属者健診受診率：60% (2020年目標)
	ダイバーシティ&インクルージョン	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率 ST 総合職(事務)：35%以上 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 総合職：20%以上 生産・施工技術職：5%以上 SH 総合職：25%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率 ST 総合職(事務)：27% 総合職(技術)：7% 現業職：10% EN 総合職：14% 生産・施工技術職：14% SH 総合職：25.5% 	×	<ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率 ST 総合職(事務)：35%以上 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 総合職：20%以上 生産・施工技術職：5%以上 SH 総合職：25%以上
多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職登用：2014年8月比の5倍(2025年目標) 技術力の向上と質の高い人材育成活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職登用：2014年8月比の3.5倍 ST 研修受講 研修総時間：1,197,045hr EN 各種教育制度を活用した人材育成 ・隔層別研修：389名 ・海外P.I人材育成プログラム：20名 ・技術力の向上と質の高い人材育成活動の推進 (隔層別研修を行い、対象者の受講率100%) 	△	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職登用：2014年8月比の5倍(2025年目標) 一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ・隔層別研修を行い、対象者の受講率100%
	人材育成の推進	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修受講率 ST 99.98% EN 100% SH 100% 	△	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率100%

(前ページより続き)

課題の分野	CSR重要課題	事業会社	目標・KPI	2019年度の実績・取り組み	評価	2020年度 目標・KPI
事業活動の根本	企業倫理の徹底と法令遵守	グループ共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の高質な実施(計画比100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ST 階層別でのコンプライアンス研修の実施(実施計画比:100%) ・EN 階層別コンプライアンス研修、法令別研修を実施(受講:延べ4,165名 Eラーニング:延べ17,897名) ・SH ホットライン窓口に関する研修および啓発活動を実施(窓口担当研修:グループ会社含め29名) ・SH ルール遵守意識の浸透に向けた研修を計画通り100%実施(コンプライアンス研修:国内13拠点(677名)、海外16拠点(337名) 階層別コンプライアンス研修(237名) Eラーニング研修(3487名)) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の高質な実施(計画比100%)
			<ul style="list-style-type: none"> ・全社員を対象とした企業倫理意識調査を実施 ・ST コンプライアンス意識が前年比4ポイント向上 65%→69% ・EN 社内におけるコンプライアンスの体制や取り組みが改善されつつあり、自分の意識も向上したと思いますか。] ・EN ホットライン/相談認知度が前年比14ポイント向上 63%→77% ・SH 前年と比べ、全般的に社員のコンプライアンス意識が向上していることを確認。課題は「内部通報・相談窓口の周知」および「バフハラへの取り組み」 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上 	

CSR推進体制

グループCSR体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、より良い社会の構築に向けて企業の社会的責任（CSR）を果たしていくことを経営の根幹に据え、取り組んでいます。

CSRへの取り組みの監督（グループCSR会議・グループ経営戦略会議・取締役会）

グループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、副社長(取締役)、執行役員、常勤監査役、各事業会社社長等で構成される「グループCSR会議」を設置しています。「グループCSR会議」のもとに独立した委員会として、グループを横断する「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」を設置し、個別の具体的なテーマを議論するとともに、JFEグループのCSRへの取り組みを監督・指導しています。また、「グループCSR会議」において議論した方針や取り組みの内、経営にとって重要な課題については、グループ経営戦略会議でも審議し、さらに取締役会への報告を行っています。取締役会は、JFEグループのCSR活動を、その重要事項について報告を受け議論することを通じ、監督しています。

グループCSR会議の活動状況

「グループCSR会議」は、約3カ月に1回程度開催し、コンプライアンス、環境、気候変動、人事労働、安全・防災、社会貢献、反社会的勢力への対応、ESGリスクなど多岐にわたる範囲を対象として、グループのCSRへの取り組みに関する方針審議（重要案件に対する指示・指導を含む）、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

各事業会社との連携

各事業会社においても「グループCSR会議」と同様の機能を有する会議体を設置しており、グループ全体のCSRに関する取り組みを推進するため、連携して運営しています。JFEスチールでは、2005年4月にCSR室を設置したことに続き、2005年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置しました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めたCSR意識の浸透を図る活動を進めています。JFEエンジニアリングおよびJFE商事においても、コンプライアンスや環境に関する委員会等を設け、CSRに取り組んでいます。

■ CSR推進体制図



従業員を対象とした意識調査による確認と改善

JFEグループでは、グループの企業理念・行動規範・企業行動指針の浸透・徹底を確認すること、潜在的なリスクの洗い出し等を目的として、当社および事業会社の役員・従業員を対象に「企業倫理に関する意識調査」を定期的実施しています。2019年に実施した調査では、多くの従業員が理念や会社の方針を認識し、コンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。調査結果は取締役会やCSR会議に報告するとともに、各社での具体的な取り組みに反映しています。

CSR監査

JFEグループは、CSRに関する重点項目が適切に実行されていることを確認するために、内部監査部門による業務監査に環境管理、独占禁止法遵守、経費管理、海外事務所管理、税法遵守、安全・防災などCSRに関するテーマを盛り込み、各テーマについて計画的に監査しています。監査で問題点や指摘などがあれば、JFEホールディングスと事業会社の監査部門が連携してグループ内でその情報を共有し、グループ各社のCSR活動に反映させています。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

マテリアリティの各分野以外にもJFEグループでは、さまざまな取り組みを行っています。本書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例	関連する主なSDGs
CSRマネジメント	
<p>▶ サプライチェーンマネジメント (P. 35)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業別の調達方針と取り組み ・グリーン調達の推進 	  
ESG課題への取り組み	
<p>▶ 環境マネジメント (P. 37)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの推進 ・環境教育 	 
<p>▶ 気候変動 (P. 60)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO₂削減への取り組み ・CO₂削減に向けた取り組み 	   
<p>▶ 汚染防止 (P. 89)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気への排出抑制 ・水資源の汚染防止 ・化学物質の管理・排出抑制 	   
<p>▶ 資源有効活用 (P. 93)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副産物の発生・排出抑制と有効利用 ・リサイクルの推進 ・JFEグループの資源循環ソリューション 	  
<p>▶ 水セキュリティ (P. 96)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源の効率的利用 	 

(前ページより続き)

<p>▶ 生物多様性 (P. 99)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の取り組み ・外部イニシアチブへの賛同・参画 ・商品・技術（生物多様性の保全） 	 
<p>▶ 環境コミュニケーション (P. 102)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・操業地域における環境情報開示 ・環境に関する情報発信と交流 	  
<p>▶ 顧客責任 (P. 104)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JFEグループの品質への取り組み ・品質向上と品質保証体制強化 ・CS（お客様満足）向上 ・適正な輸出業務の遂行 	     
<p>▶ 労働安全衛生 (P. 110)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生への取り組み ・健康への取り組み 	
<p>▶ 労働慣行 (P. 117)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革 ・業務改革 ・ダイバーシティ推進への取り組み ・活力のある職場づくり 	    
<p>▶ 人権 (P. 128)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重への取り組み ・労働者の権利の尊重 	 
<p>▶ コミュニティ (P. 131)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動 ・外部団体への支援 ・青少年育成支援 ・「JFE21世紀財団」による社会貢献活動 	          
<p>▶ 株主・投資家向け情報 (P. 140)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な情報開示 	 
<p>▶ コンプライアンス (P. 150)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理の徹底と法令遵守 	
<p>▶ 税の透明性 (P. 156)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な考え方 	 

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主の皆様のみならず、お客様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

■ JFEグループの主なステークホルダー

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段等	その他	
		頻度(/年間)	規模等
株主・投資家			
<p>正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。</p> <p>国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど信頼関係の維持・向上に努めます。</p>	定時株主総会（招集ご通知、決議通知など）	1回	約15万名 （単元株主数）
	インベスターズ・ミーティング（決算および中期経営計画等）	5回	延べ約500名
	個別面談（決算および中期経営計画等）	随時	延べ約400名
	会社説明会（証券会社支店等で開催）	11回	約800名
	株主向け工場見学会（製鉄・エンジニアリング・造船等の製造拠点）	23回	約1,800名
	株主通信（JFEだより）の発行	2回 （中間・年度）	約22万部/回
	統合報告書、CSR報告書等の各種報告書	1回	約4万部
ホームページによる情報発信（株主・投資家向情報）等	随時		
お客様			
<p>お客様のニーズにお応えするためには、研究開発を進めるとともに、商品やサービスの安定供給、品質の確保を確実に行うことが必須であると考えています。</p> <p>お客様のニーズ、信頼に応え続けることによりWin-Winの関係構築に努めます。</p>	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート	随時	事業会社ごとに実施
	満足度調査等のアンケートやヒアリング	随時	事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信（製品情報）等	随時	

(前ページより続き)

取引先

<p>重要なビジネスパートナーとして、お取引先様と協力してCSRに関する取り組みを積極的に進めています。 購買（調達）基本方針を制定し、公正で誠実な調達活動の推進およびお取引先様との健全な関係を構築しています。</p>	<p>購買活動を通じたコミュニケーション</p>	<p>随時</p>	<p>事業会社ごとに実施</p>
	<p>説明会・意見交換会</p>	<p>随時</p>	<p>事業所ごとに実施</p>
	<p>ホームページによる情報発信等</p>	<p>随時</p>	

従業員

<p>「社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、仕事に誇りとやりがいを感じられる働き方の実現が不可欠である」との経営トップの認識のもと、人材マネジメント基本方針および健康宣言を制定し、その実現に向けてさまざまな取り組みを推進します。</p>	<p>日常業務、職場を通じたコミュニケーション</p>	<p>随時</p>	
	<p>社内報およびイントラネット</p>	<p>随時</p>	
	<p>各種労使協議会</p>	<p>2~4回</p>	<p>各事業会社経営幹部と労働組合</p>
	<p>企業倫理ホットライン</p>	<p>随時</p>	<p>2019年度 101件</p>
	<p>各種研修</p>	<p>随時</p>	<p>階層別、コンプライアンス、人権等</p>
	<p>ファミリーデー（社員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチなど）</p>	<p>随時</p>	<p>事業会社ごとに実施</p>
	<p>企業倫理等に関する意識調査</p>	<p>1回（/3年）</p>	<p>当社および事業会社</p>

(前ページより続き)

地域社会

<p>地域の皆様との信頼関係の構築、共存共栄が生産活動を行う製鉄所等の製造拠点では事業継続のためには必要不可欠です。安全確保や環境負荷低減に向けて継続的に取り組むことはもちろんのこと、持続的な成長と地域の発展の両立を目指してさまざまな活動に取り組めます。</p>	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
	製造拠点でのイベント（まつり・フェスタ等）	地区ごとに1回程度	年間27万名程度
	工場見学会	随時	年間10万名以上
	清掃活動（製造拠点周辺・地域等の清掃）	随時	
	スポーツ振興（野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会）	随時	
	その他（出前授業、ものづくり教室、職場体験等）	随時	
	ホームページによる情報発信（環境情報等）	随時	
	JFE21世紀財団(http://www.jfe-21st-cf.or.jp/)による社会貢献（各種研究助成、地域活動支援など）	随時	

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

国際社会では「持続可能な開発目標（SDGs）」の策定および「パリ協定」の採択など、持続可能な社会の実現に向けて、企業のグローバルな課題解決への参画と積極的な行動が求められています。JFEグループでは、地球環境との共存・人権尊重・働きがいのある職場環境の提供などを「JFEグループ企業行動指針」として掲げ、事業活動の中でさまざまな取り組みを推進しています。さらに、持続可能な社会の実現には、こうした課題に対し自社グループのみならずサプライチェーン全体で取り組むことが重要であると考えており、今後もお取引先様をはじめとするビジネスパートナーの皆様のご理解を得ながら、取り組みを推進していきます。

グリーン調達への推進

関係法令や経団連「企業行動憲章」に定められた購買取引方針なども考慮し、資源保護、環境保全などへの配慮を怠らないことを購買取引の方針に組み込んでいます。今後もサプライチェーンの一員として、さらに取り組みを加速させていきます。

事業別の調達方針と取り組み

JFEスチール

購買基本方針

JFEスチールは、購買活動の推進にあたっては、すべてのお取引先様と相互理解と信頼関係に基づき、良きビジネスパートナーとして、以下の購買基本方針に沿って公正・誠実に活動していきます。JFEスチールの調達基本方針は以下をご参照ください。

- ▶ [購買基本方針](https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html)

原料調達に関しては原料購買基本方針を定め、持続可能な原料購買体制の構築・維持を図るべく、児童労働・強制労働の禁止をはじめとする人権尊重・法令遵守および環境保全に配慮した購買を行っています。また、調達先に紛争鉱物を使用していないことを調査した上で購入しています。JFEスチールの原料購買基本方針は以下をご参照ください。

- ▶ [原料購買基本方針](https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/#purchase_policy) (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/#purchase_policy)

お取引様へのCSR推進の要請

JFEスチールは、CSRの定義を「ステークホルダーの満足度を高め、企業価値を向上させること」とし、会社の存続基盤に関わる環境保全、安全、防災、コンプライアンスなどを最優先に取り組む課題として位置付け、お取引先様にも取り組みを要請しています。JFEスチールのCSR調達ガイドラインは以下をご参照ください。

- ▶ [CSR調達ガイドライン](https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html#to-our-business-partners) (https://www.jfe-steel.co.jp/company/purchase_policy/index.html#to-our-business-partners)

お取引先様とWin-Winの活動展開

JFEスチールでは、資材品の価格低減や機能向上につながる改善、あるいは品質・安全性・作業効率向上等に寄与する提案をお取引先様からいただき、その実現に向けて協力して取り組んでいく活動（VA：Value Analysis 価値分析）を行っています。設計など仕様の変更、材料・形状の改善、製造方法の工夫など、お取引先様の技術・アイデアを活かしてお互いにメリットのあるWin-Winの関係構築を目指しています。

JFEエンジニアリング

公正で誠実な調達

JFEエンジニアリングでは、お取引先様を、相互発展を目指す大切なパートナーと考えており、信頼関係を醸成し、パートナーシップをより強固なものとしていくことに努めています。調達手続要領ならびに、お取引先様との良好かつ公明な関係を構築するための行動規範を遵守するとともに、契約担当者への研修を通じて、公正で誠実な調達活動を推進しています。

また、CSRに関する取り組みをお取引先様と協力して推進しており、以下の調達基本方針に基づき、公正で誠実な調達活動に取り組んでいます。JFEエンジニアリングの調達基本方針は以下をご参照ください。

▶ [調達基本方針](http://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html) (http://www.jfe-eng.co.jp/information/basic_policy.html)

加えて、お取引先様に対しては以下の項目の積極的な推進を要請しています。

お取引先様へCSRの取り組み推進のお願い

- ① 法令・社会規範の遵守
- ② 情報管理の徹底
- ③ 安全で競争力ある製品・サービスの提供
- ④ 人権・労働環境・安全衛生への配慮
- ⑤ 地球環境への配慮
- ⑥ CSR推進のための体制の構築

JFE商事

安全で公正な供給網を展開

JFE商事はグローバルな事業展開の中で、さまざまな商品・機能・サービスを提供するサプライチェーンを構築し、この中でCSR調達を推進しています。お客様のCSR調達に関するご要請は年々高まっており、従来の品質、安定供給、安全性、適正価格への取り組みに加え、地球環境、人権、労働安全衛生等へ配慮するなどの取り組みを強化していきます。